

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社高岳製作所

(E01749)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【第3四半期連結会計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15

【継続企業の前提に関する注記】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【簡便な会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	25
【海外売上高】	25
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月5日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社高岳製作所

【英訳名】 TAKAOKA ELECTRIC MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 尾崎 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松本 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船一丁目7番1号

【電話番号】 (03)6371 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 松本 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間	第148期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	29,393	28,252	10,832	10,926	45,932
経常利益 (百万円)	139	233	294	619	375
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	337	89	409	312	313
純資産額 (百万円)			19,147	18,504	19,079
総資産額 (百万円)			55,411	50,009	51,894
1株当たり純資産額 (円)			180.52	174.47	179.88
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3.19	0.84	3.86	2.95	2.96
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			34.6	37.0	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	737	1,385			608
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	534	1,467			1,061
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	937	1,149			2,711
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			7,193	4,852	6,082
従業員数 (名)			1,467	1,472	1,447

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第149期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,472
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,119
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気機械器具関連事業	10,828	13.3
その他事業	85	0.0
合計	10,913	13.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 金額は、販売価格によっています。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気機械器具関連事業	7,570	30.2	33,442	+4.2
その他事業	59	0.0	84	2.3
合計	7,629	30.1	33,526	+4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電気機械器具関連事業	10,841	+0.7
その他事業	85	+19.7
合計	10,926	+0.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	5,925	54.7	5,733	52.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、個人消費、輸出、生産において持ち直しの動きが続いていると見られますが、失業率は高水準で推移するなど依然として厳しく、緩やかなデフレ状況にあります。

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期より94百万円増加し、10,926百万円(前年同四半期比0.9%増加)となりました。これは主に電気機械器具関連事業の公共事業向けの重電機器の売上高が減少したものの、電気機械器具関連事業の一般産業向け重電機器および三次元検査装置の売上高が増加したことによるものです。

経常利益は、売上高増加と原価低減により、前年同四半期比325百万円増加し、619百万円(前年同四半期比110.5%増加)となりました。

四半期純利益は、特別損失が前年同四半期と比べて減少したものの、税金費用の増加により前年同四半期比97百万円減少し、312百万円(前年同四半期比23.7%減少)となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりです。

電気機械器具関連事業では、売上高は前年同四半期比0.7%増加の10,841百万円、営業利益は607百万円となりました。その他事業では、売上高は前年同四半期比19.7%増加の85百万円、営業利益は1百万円となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比1,885百万円減少し、50,009百万円になりました。

これは主に、仕掛品の増加と原材料及び貯蔵品、現金及び預金、売上債権の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比1,311百万円減少の31,504百万円となりました。これは主に前受金の増加と有利子負債、仕入債務、未払費用、未払金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末比575百万円減少の18,504百万円となりました。

これは、主として剰余金の配当および四半期純損失の計上によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して1,367百万円減少し、4,852百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による893百万円の支出、売上債権の増加による632百万円の支出等により、合計で1,188百万円の支出(前第3四半期連結会計期間566百万円支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による906百万円の支出等により、956百万円の支出(前第3四半期連結会計期間963百万円収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,500百万円、長期借入金の返済724百万円等により、776百万円の収入(前第3四半期連結会計期間541百万円収入)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約による借入実行残高は1,500百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は226百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,135,050	106,135,050	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	106,135,050	106,135,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		106,135		5,906		1,921

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,751,000	105,751	
単元未満株式	普通株式 313,050		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	106,135,050		
総株主の議決権		105,751	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式206株が含まれています。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高岳製作所	東京都中央区入船 1丁目7番1号	71,000		71,000	0.06
計		71,000		71,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	284	293	353	320	343	356	322	297	291
最低(円)	200	227	283	235	283	306	275	218	237

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,852	6,082
受取手形及び売掛金	1, 2 8,574	1 11,757
製品	2,057	2,379
仕掛品	12,229	8,468
原材料及び貯蔵品	2,927	3,376
繰延税金資産	188	502
その他	756	604
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	31,579	33,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,721	16,092
減価償却累計額	11,389	11,551
建物及び構築物(純額)	4,332	4,541
機械装置及び運搬具	10,427	10,301
減価償却累計額	8,826	8,502
機械装置及び運搬具(純額)	1,601	1,798
土地	4,893	4,893
建設仮勘定	199	0
その他	7,233	7,227
減価償却累計額	6,743	6,581
その他(純額)	490	645
有形固定資産合計	11,517	11,880
無形固定資産		
ソフトウェア	604	760
その他	57	58
無形固定資産合計	661	818
投資その他の資産		
投資有価証券	585	620
長期貸付金	2	6
繰延税金資産	4,752	4,532
その他	934	898
貸倒引当金	25	22
投資その他の資産合計	6,250	6,034
固定資産合計	18,429	18,733
資産合計	50,009	51,894

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	7,336	8,335
短期借入金	6,577	4,795
未払金	398	1,150
未払費用	668	1,547
未払法人税等	52	76
未払消費税等	190	303
前受金	3,914	1,685
工事損失引当金	2	-
その他	134	87
流動負債合計	19,274	17,982
固定負債		
長期借入金	3,550	6,005
退職給付引当金	8,411	8,569
役員退職慰労引当金	117	107
環境対策引当金	93	93
その他	57	57
固定負債合計	12,230	14,833
負債合計	31,504	32,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,906	5,906
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	10,612	11,179
自己株式	11	10
株主資本合計	18,428	18,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	83
評価・換算差額等合計	75	83
純資産合計	18,504	19,079
負債純資産合計	50,009	51,894

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,393	28,252
売上原価	23,511	22,345
売上総利益	5,881	5,906
販売費及び一般管理費	¹ 5,736	¹ 5,713
営業利益	144	192
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	36	30
設備賃貸料	188	190
雑収入	29	24
営業外収益合計	267	251
営業外費用		
支払利息	174	142
社債利息	1	-
雑支出	96	68
営業外費用合計	273	211
経常利益	139	233
特別利益		
屑鉄売却益	181	-
ゴルフ会員権売却益	21	-
特別利益合計	202	-
特別損失		
固定資産廃棄損	182	169
たな卸資産廃棄損	971	-
投資有価証券評価損	-	25
特別損失合計	1,153	195
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	812	38
法人税、住民税及び事業税	55	27
過年度法人税等	207	-
法人税等調整額	1,412	100
法人税等合計	1,149	127
四半期純利益又は四半期純損失()	337	89

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,832	10,926
売上原価	8,641	8,409
売上総利益	2,191	2,517
販売費及び一般管理費	¹ 1,888	¹ 1,908
営業利益	302	608
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4	3
設備賃貸料	61	63
雑収入	11	6
営業外収益合計	79	75
営業外費用		
支払利息	57	46
雑支出	30	18
営業外費用合計	87	64
経常利益	294	619
特別利益		
屑鉄売却益	² 4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産廃棄損	176	27
たな卸資産廃棄損	971	-
特別損失合計	1,147	27
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	858	592
法人税、住民税及び事業税	0	3
過年度法人税等	³ 22	-
法人税等調整額	⁴ 1,246	275
法人税等合計	1,268	279
四半期純利益	409	312

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	812	38
減価償却費	1,382	1,201
固定資産廃棄損	182	169
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	162	148
受取利息及び受取配当金	49	36
支払利息	176	142
売上債権の増減額(は増加)	1,853	3,183
たな卸資産の増減額(は増加)	2,447	2,990
前受金の増減額(は減少)	2,012	2,228
仕入債務の増減額(は減少)	530	998
未払消費税等の増減額(は減少)	243	113
未払費用の増減額(は減少)	975	885
その他	775	354
小計	390	1,435
利息及び配当金の受取額	49	36
利息の支払額	175	136
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	220	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	737	1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5	4
有価証券の売却による収入	0	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	921	1,414
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,193	-
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	9	4
その他	259	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	534	1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050	1,500
長期借入金の返済による支出	1,006	2,171
社債の償還による支出	450	-
配当金の支払額	530	477
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	937	1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,148	1,230
現金及び現金同等物の期首残高	8,341	6,082
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,193	4,852

【継続企業の前提に関する注記】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は326百万円、売上総利益は68百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

採用している簡便な会計処理は、重要性が乏しいため記載を省略しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	受取手形裏書譲渡高 37百万円	1	受取手形裏書譲渡高 25百万円
2	<p>当第3四半期連結会計期間末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 33百万円</p>		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料諸手当・賞与</td> <td>1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 運送費</td> <td>563 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 研究開発費</td> <td>535 "</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に多くなる傾向にあります。</p>	(1) 給料諸手当・賞与	1,805百万円	(2) 運送費	563 "	(3) 研究開発費	535 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料諸手当・賞与</td> <td>1,716百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 運送費</td> <td>647 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 研究開発費</td> <td>645 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	(1) 給料諸手当・賞与	1,716百万円	(2) 運送費	647 "	(3) 研究開発費	645 "
(1) 給料諸手当・賞与	1,805百万円												
(2) 運送費	563 "												
(3) 研究開発費	535 "												
(1) 給料諸手当・賞与	1,716百万円												
(2) 運送費	647 "												
(3) 研究開発費	645 "												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料諸手当・賞与</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 運送費</td> <td>211 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 研究開発費</td> <td>177 "</td> </tr> </table> <p>2 第2四半期連結会計期間末において未収入金を計上しましたが、平成20年10月以降の屑鉄相場の急落により、売却益の戻入が発生しました。</p> <p>3 第3四半期連結会計期間に地方税の還付通知書が届いたものを計上しました。</p> <p>4 当社は、平成19年6月に旧名古屋事業所東工場が収用されたことに伴い取得した土地の圧縮記帳について照会をしていました。 第3四半期連結会計期間に課税当局から土地の圧縮記帳について適用が確実であるとの確認が取れたため、前連結会計年度に計上した繰延税金負債を取崩すことにより、法人税等調整額が、934百万円減少しました。</p>	(1) 給料諸手当・賞与	619百万円	(2) 運送費	211 "	(3) 研究開発費	177 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>(1) 給料諸手当・賞与</td> <td>582百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 運送費</td> <td>229 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 研究開発費</td> <td>221 "</td> </tr> </table>	(1) 給料諸手当・賞与	582百万円	(2) 運送費	229 "	(3) 研究開発費	221 "
(1) 給料諸手当・賞与	619百万円												
(2) 運送費	211 "												
(3) 研究開発費	177 "												
(1) 給料諸手当・賞与	582百万円												
(2) 運送費	229 "												
(3) 研究開発費	221 "												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 7,193百万円	現金及び預金 4,852百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 "	預入期間が3か月を超える定期預金 "
現金及び現金同等物 7,193百万円	現金及び現金同等物 4,852百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	106,135,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	72,467

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,761	71	10,832		10,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	10,761	71	10,832	()	10,832
営業利益	302	0	302	()	302

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 電気機械器具 関連事業送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,841	85	10,926		10,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	10,841	85	10,926	()	10,926
営業利益	607	1	608	()	608

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 電気機械器具 関連事業送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、電気自動車用急速充電器、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,052	341	29,393		29,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	29,052	341	29,393	()	29,393
営業利益	136	8	144	()	144

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

(1) 電気機械器具送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,036	216	28,252		28,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	28,036	216	28,252	()	28,252
営業利益	189	3	192	()	192

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 電気機械器具 ……送受電用電力変圧器、柱上変圧器、地上用変圧器、その他各種変圧器、リアクトル、計器用変成器、超縮小形変電設備、ガス絶縁開閉装置、ガス遮断器、真空遮断器、断路器、電力監視制御システム、上下水道等環境システム、道路管理・鉄道関連システム、エネルギー管理システム、パワーエレクトロニクス装置、電気自動車用急速充電器、F A・メカトロシステム、フォトマスク欠陥検査装置、三次元検査装置、画像処理装置、情報通信ネットワークシステム、シンクライアントシステム、光ファイバーセンサ、整水器等

(2) その他事業 ……金属部品の機械加工・製缶・板金等、各種サービス業

3 セグメント間の内部売上高または振替高はありません。

4 配賦不能営業費用はありません。

5 会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の電気機械器具関連事業で、売上高は326百万円増加し、営業利益は68百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
174.47円	179.88円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 3.19円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	1株当たり四半期純損失金額 0.84円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失のため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	337	89
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	337	89
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,069	106,064

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.86円	1株当たり四半期純利益金額	2.95円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	409	312
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	409	312
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,067	106,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月 6日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幹 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

業務執行社員 公認会計士 橋本 純子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 5日

株式会社高岳製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ⑩

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ⑩

業務執行社員 公認会計士 来 田 弘 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高岳製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高岳製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。